

## 国際競争力で9年連続首位を維持したスイス

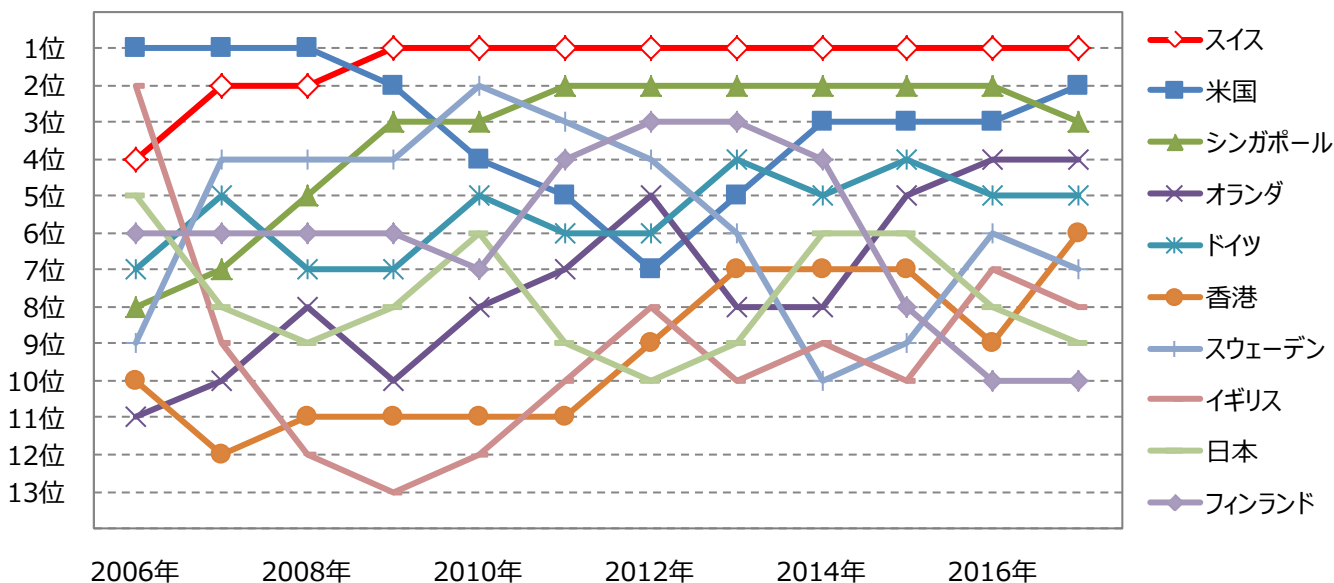
WEF（世界経済フォーラム）が9月27日に公表した2017年の「世界競争力報告（調査対象137カ国・地域）」によると、スイスは5.86ポイントを獲得して2009年以降9年連続で首位を維持し、2位は5.85ポイントの米国、3位は5.71ポイントのシンガポール、4位は5.66ポイントのオランダ、5位は5.65ポイントのドイツとなりました。

スイスの国際競争力ランキングを構成する12の主要項目別に見ると、労使の協調関係や賃金と労働生産性、国内に優秀な人材を留める力、海外から優秀な人材を惹きつける力、雇用と解雇の実行、労働意欲をもたらす課税制度、経営者に対する信頼などの評価の高かった労働市場の効率性が5.9ポイントで4年連続で首位となっています。

また、国内サプライヤーの質や自国企業の競争優位性、生産プロセスの洗練度、国内のサプライヤー数などが牽引したビジネスの洗練度が5.9ポイント、イノベーション能力や科学研究機関の質、企業の研究開発支出、研究開発の産学連携、特許出願件数などが力を発揮したイノベーションが5.8ポイントで3年連続の首位を維持しています。

スイスは国土が九州とほぼ同じで人口も大阪府に満たないため、市場規模は12項目の中で最低の39位に留まっていますが、それ故に様々な努力を積み重ねてきた結果、健康および初等教育と技術成熟度が2位、マクロ経済環境が3位、インフラが4位となるなど、全体のバランスが優れており、これらはスイス株式の魅力を高める要因と考えられます。

【主要国の国際競争力ランキングの推移】



【主要国の国際競争カスコア（1～7ポイント）】

	2006年	2010年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
スイス	5.54pts	5.63pts	5.67pts	5.70pts	5.76pts	5.81pts	5.86pts
米国	5.80pts	5.43pts	5.48pts	5.54pts	5.61pts	5.70pts	5.85pts
シンガポール	5.46pts	5.48pts	5.61pts	5.65pts	5.68pts	5.72pts	5.71pts
ドイツ	5.48pts	5.39pts	5.51pts	5.49pts	5.53pts	5.57pts	5.65pts
日本	5.51pts	5.37pts	5.40pts	5.47pts	5.47pts	5.48pts	5.49pts

出所：WEF『The Global Competitiveness Report』より作成  
 期間：1996年～2017年

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。